



毎月1回1日発行
発行 公益社団法人 全国防災協会

〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町2-8
(新小伝馬町ビル6F)

電話 03(6661)9730 FAX 03(6661)9733

発行責任者 水落雅彦 印刷所 (株)白 橋

九州北部緊急治水対策プロジェクト

九州北部豪雨では、7月5日の昼頃から夜にかけて強い雨域がかかり、筑後川、遠賀川、山国川の流域で短時間に記録的な雨量を観測。筑後川右岸流域の河川では、堤防決壊等による浸水被害に加えて、**大量の土砂・流木を伴う洪水による甚大な被害が発生。**

このため、甚大な被害を受けた河川において、「九州北部緊急治水対策プロジェクト」として、再度災害の防止・軽減を目的に、全体事業費1,670億円により、ソフト対策と併せて概ね5年間で緊急的・集中的に治水機能を強化する改良復旧工事等を実施。

資料1

『九州北部緊急治水対策プロジェクト』の主なポイント

①河川・砂防・地域が連携した復旧

資料2

- 筑後川水系赤谷川流域では、一定程度の降雨に対し、山地部では土砂・流木の流出を防止する「**砂防堰堤等の整備**」、河川上流では土砂・流木を捕捉する「**貯留施設の整備**」、洪水や土砂を下流まで円滑に流す「**河道の改修、河道形状の工夫**」を実施し、**土砂・流木を伴う洪水氾濫を防止。**
- また、地域と一体となって、今回の災害と同規模以上の降雨に対してさらに安全性を高めるための検討を実施。



筑後川水系赤谷川における土砂・流木による埋塞状況

②様々な事業・制度を活用した迅速な復旧

資料3

- 土砂・流木等で大規模に施設が埋塞した筑後川水系赤谷川流域、白木谷川流域及び北川流域の災害査定において、埋没した公共土木施設について掘り起こすことなく「**全損**」として扱うことで、災害復旧への着手が大幅に迅速化。
- また、これら埋塞した河川で**災害復旧事業（一定災）を初めて活用**し、査定設計書の作成などの**事務手続き及び地方負担を軽減。**
- 国が赤谷川上流部等において土砂・流木の流出を防止する砂防堰堤を整備するとともに、**筑後川支川の整備と一体となって筑後川本川の整備を実施**することで、被災地の復旧を迅速化。



大量の土砂で埋没した赤谷川

③危機管理型水位計の設置とリスク情報の活用

資料4

- 九州北部豪雨では、洪水時に河川の状況をリアルタイムに把握できなかったことに加え、**事前の想定とは異なる現象によって被害が発生。**このため、**洪水に特化した低コストの水位計（危機管理型水位計）の設置を推進**するとともに、浸水実績や地形情報等を活用した**まちづくりの検討を支援。**
- 併せて、洪水情報の携帯電話ユーザーへの直接配信や防災教育の充実に向けた支援等も実施。



水位計の設置箇所のイメージ

九州地方整備局 HP : http://www.qsr.mlit.go.jp/press_release/h29/17120103.html

目 次

『災害対策等緊急事業推進費』平成30年度募集について
 ……国土交通省国土政策局広域地方政策課調整室… 2

防災カードゲーム『このつぎになにがおきるかな?』New リリース
 ……国土交通省水管理・国土保全局防災課… 5

平成29年における局地激甚災害の指定に伴う特別の財政援助を行います
 ……国土交通省水管理・国土保全局防災課… 8

気象庁が土砂災害情報の更新を迅速化……気象庁（記者発表）…10

防災課だより 平成30年4月1日 人事異動……11

防災課 配置図……21

協会だより 理事会・顧問会議を開催しました……22

平成30年度災害復旧実務講習会の詳細な日程が決まりました……24

被害報告……27

『災害対策等緊急事業推進費』

平成30年度募集について

—平成30年度第1回募集【平成30年4月2日～5月7日】—

国土交通省国土政策局広域地方政策課調整室

1. はじめに

平成29年度は7月の九州北部豪雨、9月以降の台風第18号や第21号など、梅雨前線や台風に伴う大雨により多くの災害が発生しました。

災害が発生した地域では、災害復旧事業により被災した公共土木施設の復旧が行われていますが、災害復旧事業で対応できない地域では、再度災害防止対策に災害対策等緊急事業推進費（以下「災害対策推進費」とします。）が活用されています。

災害対策推進費の平成30年度第1回募集にあたり、概要、募集スケジュール、活用事例等を紹介いたします。

2. 災害対策推進費の概要

(1) 災害対策推進費とは

災害対策推進費は、自然災害により被災した地域などで、地域住民等の安全・安心を確保するために、年度内に緊急に再度災害防止対策を行う公共事業に配分することができる予算です。

このため、次年度の予算措置を待たずに再度災害防止対策を行うことが可能です。

なお、再度災害防止対策は、災害対策推進費で直接対策を行うのではなく、配分を受けた各省庁の所管する公共事業により、国・都道府県・市町村等が事業実施主体となって実施します。

また、事業実施主体からの要求（応募）を受けてから、調整、実施計画協議を経て原則年3回の配分を行うことにしており、その年間の募集期間は、4月上旬から10月上旬までです。

(2) 災害対策推進費の特徴について

災害対策推進費の特徴は以下のとおりです。

【特徴1】

災害復旧事業は、原則、被災した公共土木施設の原形復旧までを行うもので、公共土木施設に被害・

損傷がない場合は、行うことができません。

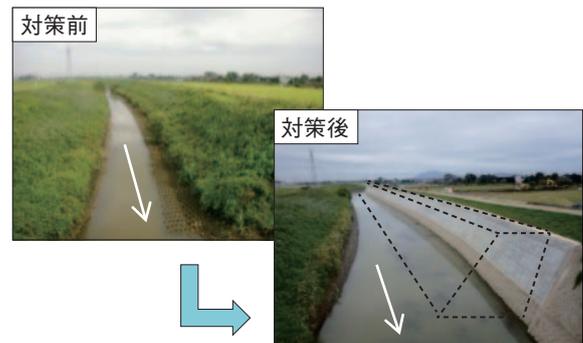
これに対し、災害対策推進費は、災害復旧事業では対応しきれない以下の場合にも対策が可能です。

- 災害復旧事業にあわせて、公共土木施設の防災機能の強化・向上を行う対策



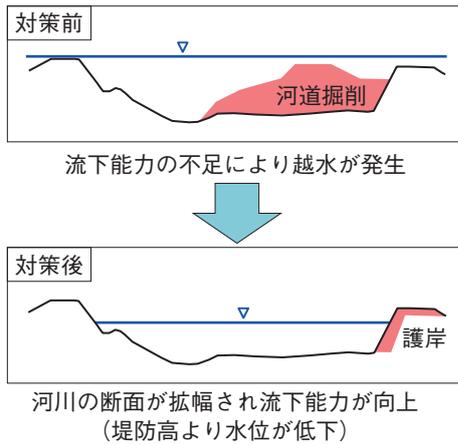
津波により倒壊した堤防を災害復旧事業による原形復旧にあわせて、災害対策推進費で嵩上げを実施しました。

- 地域は被災したものの、公共土木施設に被害・損傷がない場合の対策

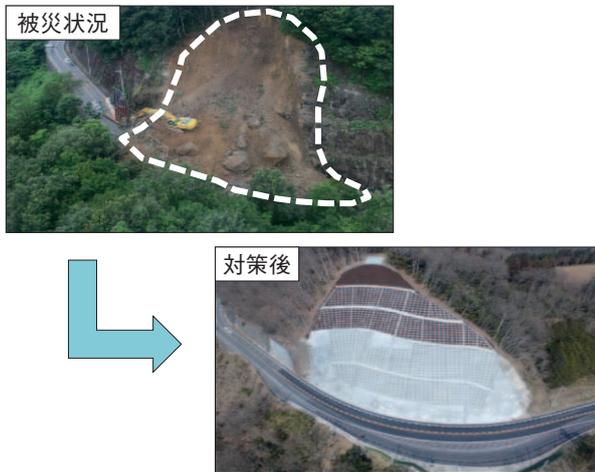


堤防の被害・損傷はなかった区間においても、越水による家屋浸水被害が発生したため、災害対策推

進費により河道掘削を実施しました。



- 災害復旧事業の対象とならない自然災害(風化、劣化による崖崩れ等)により被災した場合の対策



災害復旧事業の対象とならない風化による崖崩れで通行止めが発生したため、災害対策推進費により法面对策を実施しました。

※災害対策推進費の対象となる災害とその要件について

(対象となる災害)

対象となる災害は、「暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波、噴火、地すべり、山崩れ、崖崩れ、その他の異常な自然現象」により生じた災害です。

(対象となる災害の要件)

- 次の要件のいずれかを満たす必要があります。
- ・降雨：24時間雨量80mm以上又は1時間雨量20mm以上で発生した災害
- ・強風：最大風速15m/秒以上で発生した災害
- ・豪雪、高潮、地震、津波、噴火、地すべり、山崩れ、崖崩れその他の異常な自然現象により発生した災害のうち、被害の程度が比較的軽微と認めら

れない災害

【特徴2】

災害対策推進費は、各省庁が所管する幅広い事業分野（河川、道路、港湾、海岸、公園、治山等）への配分が可能であり、配分した主な実施事業は以下のとおりです。

- [河川] 河川改修事業、流域治水対策事業、河川激甚災害対策特別緊急事業、河川災害復旧等関連緊急事業
- [道路] 道路更新防災等対策事業
- [港湾] 港湾改修事業、海岸保全施設整備事業
- [都市] 都市公園災害対策事業、都市防災推進事業
- [農業農村整備] 農業農村整備事業
- [治山] 治山事業、国有林野内治山事業
- [水産基盤] 水産基盤整備事業

(3) 災害対策推進費の要求から配分までの流れ

対策を実施しようとする国、都道府県、市町村等の事業実施主体は、事業所管部局（地方整備局・本省等）へ事業計画書を提出し、事業所管部局と国土交通省国土政策局は事業計画書に関する事務調整を行います。その後、財務省との実施計画協議を経て災害対策推進費が配分されます。

3. 平成30年度の募集スケジュール

平成30年度の災害対策推進費の募集スケジュールは、下表のとおりです。

区分	募集期間	配分時期(予定)
第1回	4月2日～5月7日	6月下旬
第2回	5月8日～7月下旬	9月中旬
第3回	8月上旬～10月上旬	11月中旬

上記のほか、甚大な被害を伴う災害や事故が発生した場合は、適宜緊急配分を検討します。

4. 事例について

災害対策推進費を配分した事例を紹介します。

◆事例1（事業主体：岐阜県）

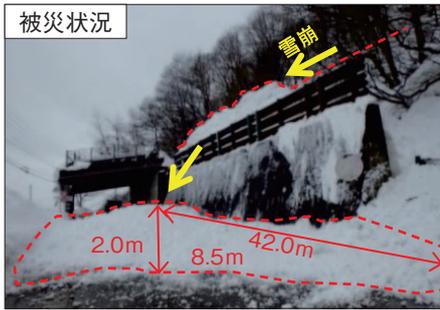
【事業名】道路更新防災等対策事業
（一般国道156号）

【場所】岐阜県大野郡白川村福島おおのぐんしらかわむらふくしま

【被害状況】

平成29年2月17日に発生した雪崩により、一般国道156号は全面通行止めとなりました。当該路線は、

世界遺産白川郷へのアクセスルートでもあり、地域住民の生活や観光に大きな影響を与えました。



【対策内容】

災害対策推進費を活用して緊急的にスノーシェッドを整備しました。

◆事例2（事業主体：新潟県）

【事業名】河川改修事業（前川水系前川）

【場所】新潟県糸魚川市大和川地区

【被害状況】

平成28年8月2日から3日までの豪雨により、前川水系前川では河道から溢水し、近隣の家屋などの浸水被害が発生しました。



【対策内容】

災害対策推進費を活用して緊急的に河道拡幅を実施しました。



平成29年10月23日、台風第21号が新潟県に接近し、前川では、平成28年8月の豪雨を上回る雨量により増水しましたが、浸水被害は発生しませんでした。

5. おわりに

災害対策推進費は、平成17年度に制度創設以降、地域住民や利用者の安全・安心を確保するために活用されてきました。

自然災害は少ないことが何よりも望まれますが、もし自然災害により被災し、緊急的な対策のため、年度途中で予算が必要となった場合には、災害対策推進費の活用も検討いただければと思います。

なお、災害対策推進費は、再度災害防止対策以外に公共交通を支える社会基盤における重大な事故の再発防止対策も可能です。詳細は国土交通省ホームページにパンフレット、手引き（取扱要領・よくある質問とその回答等）、配分事例等を掲載していますので、参考にいただければ幸いです。

【問い合わせ先・国土交通省ホームページ】

国土交通省国土政策局広域地方政策課調整室

TEL：03-5253-8360（直通）

FAX：03-5253-1572

<http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/>

[kokudokeikaku_tk4_000002.html](http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudokeikaku_tk4_000002.html)

防災カードゲーム『このつぎなにがおきるかな?』 New リリース!

平成30年2月26日 水管理・国土保全局防災課

子供たちが遊びながら防災について学ぶことができるカードゲーム『このつぎなにがおきるかな?』をリリースします。

地震の揺れがおさまり帰宅したら津波が家に! ドアの外に水がたまると玄関が開かなくなる! 津波や水害が発生したときに起こる危険な状況をカードゲームにしました。

防災教育の時間、休み時間や放課後に、みんなでワイワイ遊んで防災力を身につけよう!

○国土交通省では、防災教育に対し様々な支援を実施しています。

○津波や水害が発生した時に起きる危険な状況を、全60枚のカードゲームにしました。

○下記 HP に、印刷用データ(市販の名刺カードや葉書用紙に印刷できます)と遊び方を掲載していますので、ぜひ印刷してご活用ください。

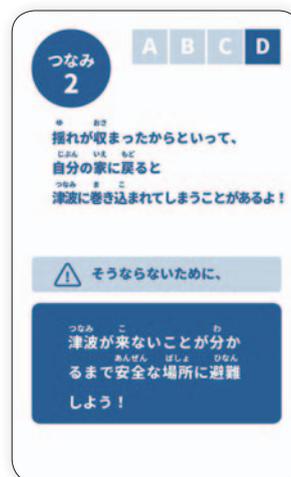
http://www.mlit.go.jp/saigai/saigai01_tk_000005.html

平成30年3月8日 水管理・国土保全局防災課 (記者発表)

先生必見!
『防災教育ポータル』を開設しました
～新作動画も掲載!～

詳細は、下記 URL

http://www.mlit.go.jp/report/press/mizukokudo06_hh_000082.html



防災カードゲーム

「このつぎなにが
おきるかな？」

の遊び方



国土交通省

防災カードゲーム「このつぎにながおきるかな？」の遊び方

1. おおまかな遊び方

1) カードの種類

このカードには、「すいかい」編と「つなみ」編があります。両方、またはどちらか片方でも遊ぶことができます。

2) カードの構成
全体 60 枚

・「すいかい」(29枚)		
1～7組(1組あたりA～Dの4枚)	28枚	
「これぐらいならだいじょうぶかも・・・」	1枚	
・「つなみ」(29枚)		
1～7組(1組あたりA～Dの4枚)	28枚	
「これぐらいならだいじょうぶかも・・・」	1枚	
・表紙カード	1枚	
・お問い合わせ先	1枚	

3) 遊べるメニュー

- 例① ながおきるかならべてみよう!(防災7ならべ)
- 例② とるとるカード!(防災かるた)
- 例③ だいじょうぶではありません!(防災ババぬき)

このほかにも、みなさんで考えてみて下さい。

2. 遊び方(ルール)

例① 【ながおきるかならべてみよう!】(防災7ならべ)

※トランプの「7ならべ」に似たルールです

1) 人数の目安

- 2～6人(両方のカードを使う場合)
- 2～4人(片方のカードを使う場合)

2) 進め方

- ① Aと書かれたカードを場にならべます。「すいかい」1～7、「つなみ」1～7の番号順に横に並べます。(「すいかい」と「つなみ」の両方を使うことができます。片方だけでも遊べます。)
- ② プレイヤー全員に、5枚程度均等にカードを配ります。余ったカードは裏面にして山札カードにします。
- ③ じゃんけん等で最初のプレイヤーが、手持ちカードの中からBと書かれたカードを場に出ているAのカード(同じ組のカード)にならべて出すことができます。同じ組のカードで、B→C→Dと続くカードを持っている場合は、1回の中で続けて出すことができます。無い場合は山札カードを引き、Aのカードに続くカードがあれば置くことができます。なければ引いた山札カードを手持ちカードにして(1枚増える)、次の人にパスします。
- ④ 2番目以降のプレイヤーは、③の繰り返しです。
- ⑤ Dのカードを出したプレイヤーは、ABCカードのコメントと、Dカードの「!」マークコメント(避難するための注意事項)を声に出して読み上げて下さい。
- ⑥ 最初に手持ちカードが無くなったプレイヤーが勝ちです。

3) 振り返り

- ・並べられたA～Dまでのカードをもとに、水害や津波から気をつけること、逃げるための注意事項について、気づいたことを話し合しましょう。

例② 【とるとるカード!】(防災かるた)

※「かるた」に似たルールです

1) 人数の目安

3～6人(1グループ) ※そのうち1人が読み上げます

2) 進め方

- ① Dと書かれたカードを「かるた」の「読み札」にします。
- ② 残りのカード(A～C)をテーブルに並べ「かるた」の「取り札」にします。
- ③ 読み上げ係が、Dのカードに書かれたコメントを読み上げます。

ほかのプレイヤーは、読み上げられたコメントと同じ組のカードを素早く取ります。カードは、プレイヤーがABCをバラバラに取ることができます。一人のプレイヤーが一度にABCの3枚を取ることできます。

取ったプレイヤー全員で、ABCカードのコメントとDカードの「!」マークコメント(避難するための注意事項)を声に出して読み上げて下さい。



- ④ 一番多くカードを取ったプレイヤーが勝ちとなります。

3) 振り返り

- ・並べられたA～Dまでのカードをもとに、水害や津波から気をつけること、逃げるための注意事項について、気づいたことを話し合しましょう。

例③ 【だいじょうぶではありません!】(防災ババぬき)

※トランプの「ババぬき」に似たルールです

1) 人数の目安

6～8人(1グループ)

2) 進め方

- ① プレイヤー全員に、同じ枚数のカードを配ります。このとき、「これぐらいならだいじょうぶかも・・・」カードも1枚混ぜて配ります(トランプのジョーカーの役割です)。
 - ② おなじ組のABCカードのうち、2枚のカードをペアカードとして、テーブルに置くことができます。(プレイヤー全員が見える場所に置いて下さい)
- (ペアカードの例1:「すいかい1」の組 「A」と「C」)
(ペアカードの例2:「つなみ3」の組 「B」と「D」)



- ③ じゃんけん等で最初の人、隣の人のカードを引きます。ペアとなるカードが引ければテーブルに置きます。
- ④ これらを繰り返し最初に手持ちカードが無くなったプレイヤーから抜けていき、最後に「これぐらいならだいじょうぶかも・・・カード」が手元に残ったプレイヤーが負けです。負けたプレイヤーは最後に「だいじょうぶではありません!」と言って下さい。

3) 振り返り

- ・並べられたA～Dまでのカードをもとに、水害や津波から気をつけること、逃げるための注意事項について、気づいたことを話し合しましょう。

平成29年における局地激甚災害の指定に伴う 特別の財政援助を行います

～国土交通省関係では、6災害24市町村を対象に約40億円の国庫負担の嵩上げを措置～

平成30年3月9日 水管理・国土保全局防災課

本日、平成29年等に発生した災害について、激甚災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令（内閣府所管）が閣議決定されました。

河川や道路など国土交通省所管公共土木施設の災害復旧事業に関しては、激甚災害（局地激甚災害6災害）に指定された24市町村を対象に、地方財政の負担軽減を図るため、災害復旧に係る事業費約275億円に対し、通常の国庫負担（約196億円）に加え、約40億円の国庫負担の嵩上げを措置します。

なお、対象の24市町村に対しては、政令の施行に合わせ、3月14日（水）に国庫負担の嵩上げについて通知します。

○国土交通省所管公共土木施設災害復旧事業に係る国庫負担の嵩上げ額〔試算〕

激甚災害 特例対象事業費	通常の国庫負担額 (国庫負担率平均)	国庫負担の嵩上げ額	嵩上げ後の国庫負担額 (嵩上げ後の国庫負担率平均)
約274億5千万円	約195億5千万円 (0.723)	約40億4千万円	約235億9千万円 (0.867)

※H30.3.9時点の暫定値

(参考)

激甚災害の指定は、「激甚災害^{じん}に対処するための特別の財政援助等に関する法律」（内閣府所管）に基づき、平成29年等に発生した13災害が激甚災害と

して政令により指定（改正含む）されました。

国土交通省所管事業に係る6災害、対象24市町村の内訳は、別添のとおりです。

別添

平成29年に発生した局地激甚災害及び対象市町村

災 害 名	都道府県名	市 町 村 名		備 考
		既指定	新規指定	
○風浪【4月18日】	北海道		おくしりちょう 奥尻町	新規指定(1町)
■梅雨前線豪雨 (九州北部豪雨を含む) 及び台風第3号 【6月7日～7月27日】	広島県		きたひろしまちょう 北広島町	既指定(2市1町1村) 新規指定(1市2町1村)
	福岡県	あさくらし 朝倉市 とうほうむら 東峰村 そえだまち 添田町		
	長崎県		い き し 壱岐市	
	熊本県		みなみおくにまち 南小国町 みずかみむら 水上村	
	大分県	ひ た し 日田市		
○台風第5号 【8月4日～8日】	鹿児島県		やまとそん 大和村 うけんそん 宇検村	新規指定(2村)
○豪雨【8月11日～19日】	兵庫県		いちかわちょう 市川町	新規指定(1町)
■台風第18号 【9月15日～19日】	北海道		しままきむら 島牧村	既指定(1市1町) 新規指定(2町1村)
	京都府	いねちょう 伊根町		
	熊本県		やまとちょう 山都町	
	大分県	つ く み し 津久見市		
	宮崎県		ごか せ ち ょう 五ヶ瀬町	
□台風第21号 【10月21日～23日】	宮城県		やまもとちょう 山元町	新規指定(2市2町3村)
	長野県		うるぎむら 売木村	
	三重県		くまのし 熊野市	
	奈良県		ごじょうし 五條市	
			やまぞえむら 山添村 しもいちちょう 下市町 くろたきむら 黒滝村	

凡例

■:既指定災害

□:既指定災害(公共土木分野は新規指定)

○:新規指定災害

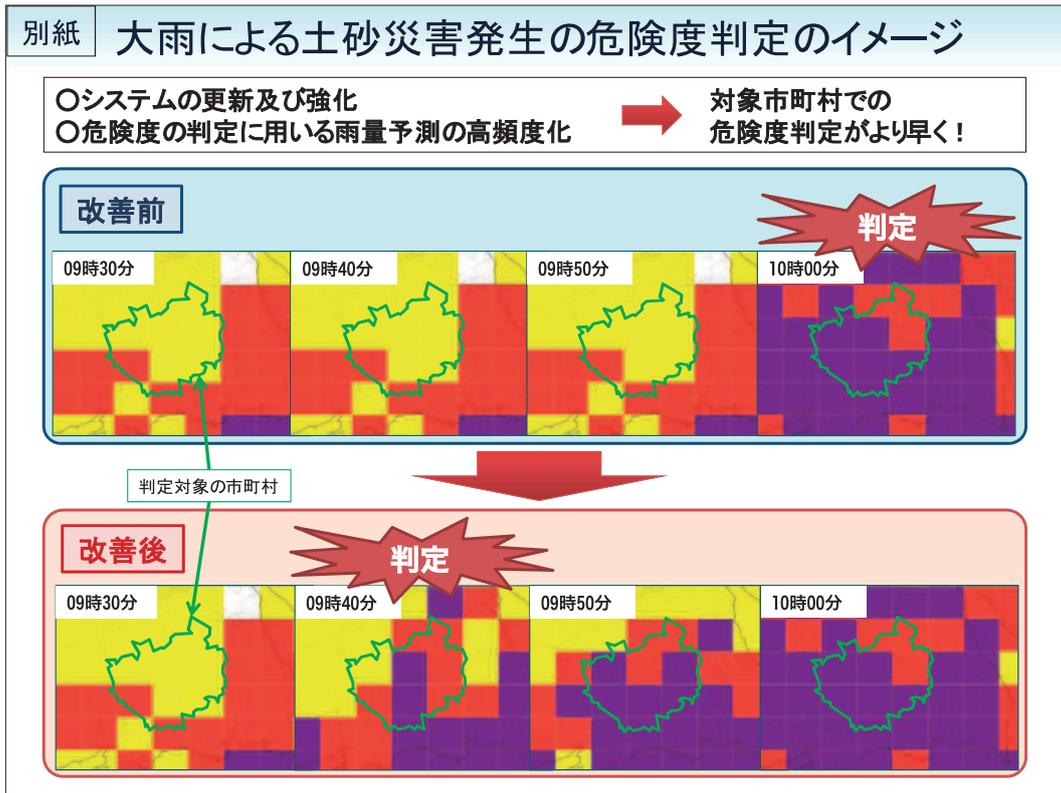
計 6市町村 計 18市町村

合計 24市町村
(6市10町8村)

気象庁が土砂災害情報の更新を迅速化

～更新頻度 30分から10分に短縮～

平成30年 3 月 5 日から 気象庁 (記者発表)



3月5日11時から、土砂災害警戒判定メッシュ情報における危険度の判定を迅速化しました。これにより、大雨による土砂災害発生危険度の高まりをより早く提供できるようになりました。

気象庁では、自治体等における防災活動や避難勧告等の災害応急対応や住民の自主避難の判断等へご活用いただくため、土砂災害警戒情報や大雨警報(土砂災害)等を補足する情報として、「土砂災害警戒判定メッシュ情報」を提供しています。この情報では、大雨による土砂災害発生危険度の高まりを、地図上で5km四方の領域ごとに5段階に色分けして示しています。

このたび、気象庁の土砂災害警戒判定メッシュ情報に関するシステムの更新及び強化を行うとともに、危険度の判定を迅速化することで、平成30年3月5日11時から、大雨による土砂災害発生危険度

の高まりをより早く提供できるようになりました(イメージは別紙の通り)。また、これらにより、土砂災害警戒情報や大雨警報(土砂災害)等も、最大20分早く発表できるようになりました。

※土砂災害警戒判定メッシュ情報は、気象庁ホームページでご覧いただけます。

<https://www.jma.go.jp/jp/doshamesh/>

※土砂災害警戒判定メッシュ情報の詳細については、気象庁ホームページの解説をご覧ください。

<https://www.jma.go.jp/jma/kishou/known/bosai/doshakeikai.html>

防災課だより

人 事 異 動

〔水管理・国土保全局関係人事発令〕

△平成30年3月27日、3月29日

氏 名	新 所 属	備 考
荒川 泰二	水管理・国土保全局河川計画課付	外務省在オーストラリア日本国大使館一等書記官（3月27日）
大山 誠	水管理・国土保全局砂防部砂防計画課付	外務省在ネパール日本国大使館一等書記官（3月29日）

△平成30年3月31日

氏 名	新 所 属	備 考
加本 実	退職	大臣官房付（国土交通大学校建設部長）
山田 博史	退職	防災課業務継続計画評価分析官
三浦 民子	退職	砂防部保全課海岸室総務係主任
石渡 里子	退職（再任用任期満了）	治水課総務係（再任用）
岡本誠一郎	辞職（日本下水道事業団本社事業統括部長）	下水道部流域管理官
石崎 隆弘	辞職（貝塚市副市長）	下水道部下水道企画課下水道国際・技術調整官
吉澤 正宏	辞職（熊本市上下水道局技監）	下水道部流域管理官付流域下水道計画調整官
草野 慎一	辞職（鳥取県県土整備部次長）	砂防部砂防計画課砂防計画調整官
中平 善伸	辞職（岩手県技監兼県土整備部河川港湾担当技監）	大臣官房付（併）内閣府総合海洋政策推進事務局参事官（離島（保全・管理）・沿岸域管理担当（併）内閣府総合海洋政策推進事務局有人国境離島政策推進室参事官）
今村 能之	辞職（国立研究開発法人土木研究所水災害・リスクマネジメント国際センター特別研究監）	大臣官房付（復職（国立大学法人山口大学先端科学イノベーション推進センター教授））
原田 一郎	辞職（岡山県土木部都市局長）	大臣官房付（辞職（日本下水道事業団本社事業統括部長））
箱石 憲昭	辞職（国立研究開発法人土木研究所つくば中央研究所水工研究グループ長）	大臣官房付（復職（（財）ダム技術センター首席研究員））
秋山 一弥	辞職（国立研究開発法人土木研究所つくば中央研究所土砂管理研究グループ上席研究員（特命事項担当））	大臣官房付（辞職（国立大学法人筑波大学生命環境系准教授））
鈴木 俊朗	辞職（独立行政法人国際協力機構地球環境部参事役）	大臣官房付（辞職（熊本県土木部総括審議員（兼）土木部河川港湾局長））
山本 晶	辞職（国立研究開発法人土木研究所つくば中央研究所水工研究グループ上席研究員（特命事項担当））	大臣官房付（辞職（香川県土木部次長（併）政策部次長））
上田隆一郎	辞職（国立研究開発法人土木研究所総務部総務課長）	総務課付（内閣府再就職等監視委員会事務局参事官補佐）
津島 存佐	辞職（日本下水道事業団経営企画部企画・コンプライアンス課長代理）	総務課付（東北地方整備局河川部水政課長）
北間 雄貴	辞職（独立行政法人水資源機構）	総務課企画係長
小田桐 篤	辞職（独立行政法人水資源機構）	水政課水利調整室課長補佐
望月 貴文	辞職（国立研究開発法人土木研究所水災害・リスクマネジメント国際センター水災害研究グループ主任研究員）	河川計画課付（併）内閣官房内閣官房副長官補付行政改革推進本部事務局員
恵藤 拓也	辞職（株式会社パスコ）	河川計画課河川計画調整室経済係長
林 孝	中部地方整備局企画部企画課付（退職）	河川環境課河川保全企画室保全技術係長
川瀬 功記	辞職（愛知県）	河川環境課河川環境保全係長
遠本 和也	辞職（独立行政法人水資源機構）	河川環境課流水管理室流水企画係長
久保田基寛	辞職（宮崎県）	治水課調査係長
子川 直樹	辞職（独立行政法人水資源機構）	治水課事業監理室事業第一係長
光信 紀彦	辞職（静岡県）	防災課災害査定官
吉野 広郷	辞職（国立研究開発法人土木研究所水災害・リスクマネジメント国際センター水災害研究グループ主任研究員）	防災課災害査定官
黒原 敏孝	辞職（岡山県）	防災課改良技術係長

氏 名	新 所 属	備 考
三城 健一	辞職（大林組）	防災課災害対策室調査計画係長
磯野 正典	辞職（独立行政法人水資源機構）	水資源部水資源政策課水源地域振興室計画係長（併）水源地域対策係長
荒川 敏之	辞職（独立行政法人水資源機構）	水資源部水資源計画課専門調査官
石黒 順司	辞職（独立行政法人水資源機構）	水資源部水資源計画課水循環政策推進係長（併）水資源部水資源計画課総合水資源管理戦略室調査係長（併）内閣官房内閣官房副長官補付（命）内閣官房水循環政策本部事務局
田本 典秀	辞職（滋賀県琵琶湖環境部下水道課長）	下水道部下水道企画課下水道国際推進官
安田 将広	辞職（京都府環境部水環境対策課長）	下水道部下水道企画課長補佐
戸田 崇	辞職（栃木市都市整備部長）	下水道部下水道企画課総務係長
峯 健介	辞職（川崎市上下水道局下水道部下水道計画課担当課長）	下水道部下水道企画課企画調整係長
梅井 貴行	辞職（株式会社三井住友銀行）	下水道部下水道企画課管理企画指導室官民連携推進係長
安永 英治	辞職（福岡市）	下水道部下水道事業課事業マネジメント推進室課長補佐
山田 弘明	辞職（福岡県）	下水道部下水道事業課事業マネジメント推進室資産管理係長
江口 義樹	辞職（川崎市）	下水道部流域管理官付計画係長
二川 卓矢	辞職（広島市）	下水道部流域管理官付水害対策係長
山本 悟司	辞職（広島県土木建築局砂防課長）	砂防部砂防計画課企画専門官

△平成30年4月1日

【防災課関係】

区分	氏 名	新 所 属	備 考
転出	田中 克直	経済産業省大臣官房付（併）大臣官房福島復興推進グループ総合調整室付（併）内閣府政策統括官（防災担当）付（併）内閣府廃炉・汚染水対策担当室企画官（併）経済産業省資源エネルギー庁電力・ガス事業部原子力政策課原子力発電所事故収束対応室付（併）原子力災害対策本部廃炉・汚染水対策チーム事務局員	防災課防災企画官
	佐藤 正明	東北地方整備局鳴瀬川総合開発工事事務所長	防災課災害査定官
	西 博之	中国地方整備局日野川河川事務所長	防災課災害査定官
	中谷 正勝	北陸地方整備局阿賀野川河川事務所長	防災課災害査定官
	木村 康裕	北海道開発局建設部河川管理課付	防災課災害査定官
	菅原 崇之	東北地方整備局仙台河川国道事務所河川管理課長	防災課災害対策室防災企画係長
	有田 由高	四国地方整備局四国山地砂防事務所工務課長	防災課災害対策室災害対策係長
	渡邊 信明	北海道開発局札幌開発建設部河川計画課流域計画官（併）北海道開発局札幌開発建設部岩見沢河川事務所計画課	防災課大規模地震対策推進室地震計画係長（併）治水課
	天井 洋平	大臣官房人事課主査（併）防災課	防災課企画係長
	小野 翼	九州地方整備局筑後川河川事務所工務第一課専門員	防災課災害対策室地震防災係主任
松葉あずさ	内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（事業推進担当）付復旧・復興担当主査	防災課法規係	
転入	波多野真樹	防災課防災企画官	辞職（貝塚市副市長）
	齋藤 充	防災課災害査定官	北陸地方整備局河川部河川管理課長
	加藤 孝	防災課災害査定官	東北地方整備局岩木川ダム統合管理事務所副所長
	小寺 秀治	防災課災害査定官	近畿地方整備局木津川上流河川事務所副所長
	中田 悌二	防災課災害査定官	北海道開発局札幌開発建設部河川計画課長補佐
	竹内 毅	防災課災害査定官	辞職（岡山県土木部技術管理課総括副参事）
	松本 幸一	防災課災害対策室災害対策係長	四国地方整備局河川部河川計画課計画第一係長
井田 聡	防災課災害対策室調査計画係長	北陸地方整備局河川部河川計画課計画第二係長	

【防災課関係】

区分	氏 名	新 所 属	備 考
転入	玉田沙耶香	防災課災害調整係長	内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（事業推進担当）付復旧・復興担当主査
	黒澤 良健	防災課災害統計係長	国土政策局地方振興課半島振興室振興係長
	相原 稜	防災課災害復旧企画調整係長	大臣官房技術調査課電気通信室電気通信施設管理係長（併）観光庁観光地域振興部観光資源課地域資源活用推進室（併）内閣官房歴史の資源を活用した観光まちづくり連携推進室
	尾関 敏久	防災課大規模地震対策推進室地震計画係長（併）治水課	北海道開発局旭川開発建設部治水課治水専門官
	木村 潤爾	防災課災害対策室防災企画係長	東北地方整備局企画部広域計画課地方計画係長（併）東北地方整備局企画部企画課（併）東北地方整備局東北圏広域地方計画推進室
	森野 正之	防災課改良技術係長	辞職（兵庫県県土整備部土木局河川整備課主査）
	福井 洋司	防災課災害対策室地震防災係	九州地方整備局河川部河川計画課
	峯田 純平	防災課予算係	新規採用
	稲葉 啓志	国土地理院総務部人事課（併）防災課災害統計係＜部外併任＞	国土地理院総務部人事課給与係
山田 博史	防災課災害監査係長	再任用	
局内	福住 秀一	防災課業務継続計画評価分析官	水政課水利調整室企画専門官（併）水資源部水資源政策課（併）内閣事務官（内閣官房副長官補付）（命）内閣官房水循環政策本部事務局員
	佐渡 周子	防災課災害査定官	河川環境課水防企画室企画専門官（併）河川計画課河川情報企画室
	川面 顕彦	防災課企画係長	河川環境課流水管理室水利係長
	前原 将摩	防災課災害対策室管理係	治水課総務係
	長澤 悟	防災課法規係長	防災課災害統計係長
	井上 育之	防災課予算係長	防災課災害調整係長
	遠藤 準也	防災課法規係	防災課予算係

【転出】

氏 名	新 所 属	備 考
武士 俊也	退職	砂防部保全課砂防施設評価分析官
佐々木一英	退職	大臣官房付（辞職（国立研究開発法人土木研究所つくば中央研究所水工研究グループ長））
森 吉尚	退職	大臣官房付（辞職（国立研究開発法人土木研究所つくば中央研究所水環境研究部グループ長））
加藤 雄二	退職	大臣官房付（東北地方整備局広報広聴対策官）
田中 正運	大臣官房付（併）復興庁統括官付参事官付企画官	砂防部砂防計画課砂防管理室長
網川 浩章	休職（（一財）砂防フロンティア整備推進機構研究第一部長）	大臣官房付（中部地方整備局多治見砂防国道事務所長）
三輪 賢志	復興庁統括官付参事官付参事官補佐（併）復興庁統括官付参事官付企画調査官	大臣官房付（関東地方整備局日光砂防事務所長）
堤 達也	辞職（名取市副市長）	大臣官房付（北陸地方整備局千曲川河川事務所長）
櫻井 寿之	休職（（財）ダム技術センター首席研究員）	大臣官房付（辞職（国立研究開発法人土木研究所つくば中央研究所水工研究グループ主任研究員（水理）））
伊藤 嘉道	内閣府地方創生推進事務局参事官（中心市街地活性化担当）付参事官補佐（併）内閣府本府地方創生推進室参事官補佐	総務課付（四国地方整備局総務部会計課長）
土橋 仁	内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター（併）内閣官房副長官補付（命）参事官補佐	総務課付（四国地方整備局河川部水政課長）
安藤 昌洋	スポーツ庁参事官（地域振興担当）付専門職	総務課付
清田 雄大	内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（事業推進担当）付防災拠点施設担当主査	総務課付（近畿地方整備局河川部水政課予算係長）

【転出】

氏 名	新 所 属	備 考
小松 勝統	総合政策局海外プロジェクト推進課海外プロジェクト推進官 (併) 総合政策局国際政策課 (併) 国際統括室	総務課企画専門官 (併) 水政課 (併) 総合政策局国際政策課 (併) 国際統括室
大庭 貴之	四国地方整備局総務部会計課長	総務課予算第一係長
高橋 由里	大臣官房総括監察官付総務係主任	総務課審査係主任
増田 純一	国土交通大学校総務部総務課予算係長	総務課予算第一係 (次席)
中村 琢也	九州地方整備局北九州国道事務所管理第一課占用係長	総務課予算第二係 (次席)
鈴木 朝子	大臣官房総務課国会連絡室国会第一係	総務課予算第二係 (三席)
青池 正一	北海道開発局農業水産部水産課管理第一係長	水政課水利調整室水利指導監督係長
植田 佳奈	大臣官房人事課主査 (併) 水政課	水政課審査係長
工藤美紀男	環境省大臣官房環境影響評価課環境影響審査室審査官	河川計画課付 (関東地方整備局霞ヶ浦河川事務所副所長)
荒川 泰二	関東地方整備局荒川下流河川事務所長	河川計画課付
影山 希世	内閣府沖縄振興局参事官 (振興第一担当) 付専門官	河川計画課付 (関東地方整備局河川部河川環境課長)
青木 孝夫	内閣府官房副長官補 (事態対処・危機管理担当) 付初動企画班参事官補佐	河川計画課付 (関東地方整備局河川部河川管理課建設専門官 (併) 関東地方整備局関東維持管理技術センター)
大場 芳成	東北地方整備局広報広聴対策官	河川計画課長補佐
木村 勲	北陸地方整備局千曲川河川事務所長	河川計画課長補佐
古瀬 友紀	中部地方整備局天竜川上流河川事務所調査課長	河川計画課河川情報企画室河川情報係長
萩原 健介	北陸地方整備局信濃川河川事務所調査課長	河川計画課河川計画調整室河川計画係長 (併) 大臣官房社会 資本整備総合交付金等総合調整室
富本 和也	九州地方整備局八代河川国道事務所調査課長	河川計画課河川計画調整室計画調整係長
安部 雅宏	近畿地方整備局福知山河川国道事務所調査課長	河川計画課国際室国際調査係長
崎村 大樹	関東地方整備局荒川下流河川事務所沿川再開発課調査係長	河川計画課河川計画調整室計画調整係主任
小貫 敏志	関東地方整備局江戸川河川事務所計画課総合治水係長	河川計画課国際室 (併) 砂防部保全課海岸室津波・高潮対策 係
齋藤 大作	北海道開発局建設部河川計画課河川企画官 (併) 北海道開発 局開発監理部開発調整課	河川環境課流水管理室企画専門官
田中 徹	近畿地方整備局木津川上流河川事務所長	河川環境課河川保全企画室課長補佐
野々村 武文	中部地方整備局新丸山ダム工事事務所長	河川環境課水防企画室課長補佐
小川 豊	気象庁予報部業務課長補佐	河川環境課水防企画室課長補佐
内藤 ゆう子	関東地方整備局甲府河川国道事務所調査第一課長	河川環境課河川環境教育係長
吉村 敏	近畿地方整備局姫路河川国道事務所工務第一課長	河川環境課水防企画室水防計画係長
高橋 伸次	中部地方整備局木曾川上流河川事務所工務課長	河川環境課流水管理室ダム管理係長
濱中 昭文	北海道開発局帯広開発建設部治水課上席治水専門官	河川環境課水防企画室水防企画係長 (併) 防災課
松橋 秀幸	北海道局総務課アイヌ施策室主査	河川環境課河川保全企画室調整係長
相馬 邦彦	東北地方整備局仙台河川国道事務所調査第一課調査係長	河川環境課流水管理室水利係主任
安宅 佑太	都市局総務課予算第二係長	河川環境課管理係長
内田 佳希	総合政策局公共事業企画調整課環境・リサイクル企画室環境 技術係長	河川環境課河川保全企画室戦略的維持管理係長
酒匂 一樹	大臣官房技術調査課研究評価係長	河川環境課企画係長
西前 駿太郎	国土技術政策総合研究所河川研究部河川研究室研究官	河川環境課河川保全企画室河川管理係長
大山 璃久	国土技術政策総合研究所河川研究部水害研究室研究官	河川環境課水防企画室津波水防係長
大年 信裕	関東地方整備局荒川下流河川事務所調査課河川分析評価係長	河川環境課流水管理室ダム管理係
久保 宜之	四国地方整備局高知河川国道事務所長	治水課企画専門官 (併) 大臣官房社会資本整備総合交付金等 総合調整室
成宮 文彦	近畿地方整備局淀川ダム統合管理事務所長	治水課長補佐

【転出】

氏 名	新 所 属	備 考
大野 良徳	九州地方整備局遠賀川河川事務所長	治水課長補佐（併）河川計画課
上野 豊	農林水産省農村振興局整備部地域整備課長補佐（農村整備企画班担当）	治水課長補佐
松原 寛	北海道開発局札幌開発建設部河川計画課長	治水課事業監理室課長補佐（併）河川計画課河川計画調整室
箭内 康治	四国地方整備局河川部水政課長	治水課総務係長
村田賢太郎	北海道開発局開発監理部総務課付（併）内閣事務官（内閣官房副長官補付）（命）内閣官房アイヌ総合政策室北海道分室員	治水課法規第二係長
松本 将能	関東地方整備局荒川下流河川事務所調査課長	治水課技術開発係長
今井 勝一	九州地方整備局遠賀川河川事務所調査課長	治水課流域減災推進室流域治水企画係長
鈴木 彩香	大臣官房地方課公共工事契約指導室公正入札監視係長	治水課予算第二係長
佐藤 亜彦	九州地方整備局川内川河川事務所調査課計画係長	治水課河川技術係主任
栢 俊明	中国地方整備局太田川河川事務所調査設計第一課企画係長	治水課計画係主任
仲条 元	北海道開発局札幌開発建設部札幌河川事務所計画課維持補修係長	北海道開発局建設部河川管理課開発専門職（併）治水課＜部外併任＞
葛西 曜隆	東北地方整備局青森河川国道事務所調査第一課水防企画係長	東北地方整備局企画部企画課（併）治水課＜部外併任＞
魚津 伸悟	北陸地方整備局金沢河川国道事務所調査第一課水防企画係長	北陸地方整備局河川部河川計画課（併）治水課＜部外併任＞
鈴木 啓史	国土地理院総務部厚生課共済係	国土地理院総務部人事課（併）防災課災害統計係＜部外併任＞
田中 孝幸	内閣府経済社会総合研究所主任研究官	水資源部水資源政策課水源地域振興室課長補佐（併）河川環境課
村松 貴裕	農林水産省大臣官房秘書課総務班厚生第一係長	水資源部水資源政策課水源地域振興室主査
末益 大嗣	環境省環境再生・資源循環局特定廃棄物対策担当参事官室参事官補佐	下水道部下水道企画課付（辞職（宮崎市都市整備部長））
辻 淳一	都市局公園緑地・景観課企画専門官	下水道部下水道企画課企画専門官
伊藤 樹	都市局街路交通施設課総務係長	下水道部下水道企画課管理企画指導室経営係長
清水 洋平	北海道局予算課経理第二係長	下水道部下水道企画課指導係長
川崎由理奈	国土政策局地方振興課半島振興室振興係長	下水道部下水道企画課管理企画指導室管理係長
長谷川史明	中国地方整備局出雲河川事務所計画課長	下水道部下水道企画課国際技術企画係長
加藤 学	都市局都市計画課企画専門官	下水道部下水道事業課長補佐
本橋 浩行	都市局都市政策課都市政策調査室主査（併）都市局都市政策課関西文化学術研究都市建設推進室	下水道部下水道事業課総務係長
木村 俊希	都市局都市計画課総務係	下水道部下水道事業課予算係
高瀬 直樹	国土技術政策総合研究所下水道研究部下水道研究室研究官	下水道部流域管理官付調整係長
大山 誠	外務省国際協力局国別開発協力第三課長補佐	砂防部砂防計画課付
石井 陽	内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（調査・企画担当）付参事官補佐（火山対策担当）	砂防部砂防計画課付（辞職（下関市都市整備部長））
小杉 恵	農林水産省林野庁森林整備部治山課施設実行班地すべり係長	砂防部砂防計画課付（辞職（新潟県土木部砂防課））
村松 悦由	関東地方整備局品水ダム水質管理所長	砂防部砂防計画課地震・火山砂防室課長補佐
田中 智明	東北地方整備局河川部水政課長	砂防部砂防計画課総務係長
山本 耕平	国土技術政策総合研究所総務部人事厚生課給与係長	砂防部砂防計画課砂防管理室調整係長
山上 直人	九州地方整備局熊本復興事務所工務第一課長	砂防部砂防計画課企画係長（併）人事院首席試験専門官付試験専門官
柴田 賢	中部地方整備局庄内川河川事務所管理課管理係長	砂防部砂防計画課計画係主任
泉山 寛明	砂防部砂防計画課土砂災害減災対策係長（併）国土技術政策総合研究所土砂災害研究部砂防研究室	砂防部砂防計画課深層崩壊対策係
武政 和希	四国地方整備局中筋川総合開発工事事務所工務課工務係長	砂防部砂防計画課企画係

【転出】

氏 名	新 所 属	備 考
石田 和典	北陸地方整備局飯豊山系砂防事務所長	砂防部保全課長補佐
赤沼 隼一	北陸地方整備局湯沢砂防事務所長	砂防部保全課土砂災害対策室課長補佐
宮下 綾太	北海道開発局札幌開発建設部江別河川事務所計画課事業専門官(併)調査課	砂防部保全課総合土砂管理係長
後藤 健	北陸地方整備局湯沢砂防事務所調査課長	砂防部保全課砂防事業調整係長
村山 英俊	東北地方整備局成瀬ダム工事事務所長	砂防部保全課海岸室企画専門官
赤澤 善樹	四国地方整備局那賀川河川事務所長	砂防部保全課海岸室課長補佐
山中 匠	東北地方整備局仙台河川国道事務所調査第一課長	砂防部保全課海岸室津波・高潮対策係長
丸山 友之	北陸地方整備局信濃川河川事務所管理課長	砂防部保全課海岸室侵食対策係長
赤道 正悟	関東地方整備局荒川上流河川事務所西浦和出張所長	砂防部保全課海岸室海洋開発係長
橋本 和宜	近畿地方整備局姫路河川国道事務所工務第一課工務係長	砂防部保全課海岸室侵食対策係

【転入】

氏 名	新 所 属	備 考
天野 雄介	下水道部流域管理官	総合政策局海外プロジェクト推進課国際建設管理官(併)国際統括室
石塚 忠範	砂防部保全課砂防施設評価分析官	近畿地方整備局六甲砂防事務所長
阿部 千雅	下水道部下水道企画課下水道国際・技術調整官	辞職(日本下水道事業団本社事業統括部計画課長)
三宮 武	下水道部流域管理官付流域下水道計画調整官	辞職(堺市上下水道局管理監(兼)次長)
山田 賢	砂防部砂防計画課砂防管理室長	復興庁統括官付参事官付復興調整官
蒲原 潤一	砂防部保全課土砂災害対策室長	大臣官房付(復職((一財)砂防フロンティア整備推進機構研究第一部長))
山口 真司	大臣官房付	辞職(鳥取県県土整備部長)
安達 孝実	大臣官房付(併)内閣府総合海洋政策推進事務局参事官(離島(保全・管理)・沿岸域管理担当(併)内閣府総合海洋政策推進事務局有人国境離島政策推進室参事官)	大臣官房付(復職(公財)河川財団河川総合研究所研究第一部長)
筋野 晃司	大臣官房付	復興庁統括官付参事官付参事官補佐(併)復興庁統括官付参事官付企画調査官
高橋 智彦	総務課企画専門官(併)水政課(併)総合政策局国際政策課(併)国際統括室	北陸信越運輸局交通政策部交通企画課長(併)北陸地方整備局北陸圏広域地方計画推進室(併)内閣府事務官(地方創生推進事務局)(命)内閣府地方創生推進事務局北陸圏・中部圏地方連絡室員
清水小百合	総務課審査係長	総合政策局情報政策課管理係長(併)総合政策局情報政策本部
松高 遵	総務課企画係長	辞職(独立行政法人水資源機構川上ダム建設所付)
秋村 夏帆	総務課人事係	大臣官房人事課(併)大臣官房秘書室(副大臣室)
羽生田守佑	総務課予算第一係(四席)	新規採用
三浦 翔	総務課総務係(三席)	新規採用
吉野 浩行	水政課水利調整室企画専門官(併)水資源部水資源政策課(併)内閣事務官(内閣官房副長官補付)(命)内閣官房水循環政策本部事務局員	土地・建設産業局地価調査課地価公示室主任分析官
菊池 光良	水政課水利調整室課長補佐	国土政策局広域地方政策課調整室専門調査官
中宮 和郎	水政課水利調整室課長補佐	辞職(独立行政法人水資源機構経営企画本部技術管理室契約企画課)
原 千穂	水政課審査係長	大臣官房官庁営繕部計画課保全指導室管理係長
大湯 裕稀	水政課	新規採用
五木田莉歩	水政課水利調整室水利指導監督係	新規採用
生田 浩一	河川計画課付	河川計画課付(併)内閣府地方分権改革推進室参事官補佐

【転入】

氏 名	新 所 属	備 考
館澤 清城	河川計画課付（併）内閣府地方分権改革推進室参事官補佐	東北地方整備局企画部企画課長（併）内閣府地方創生推進事務局
秩父宏太郎	河川計画課付（併）内閣官房内閣副長官補付行政改革推進本部事務局員	北陸地方整備局河川部河川計画課長
善本 隆典	河川計画課付	近畿地方整備局河川部河川計画課長補佐
池田 博明	河川計画課長補佐	北陸地方整備局高田河川国道事務所副所長
木澤 学	河川計画課河川情報企画室河川情報係長	中部地方整備局河川部河川計画課土砂災害警戒避難対策係長
石川 大朗	河川計画課国際室国際調査係長	文部科学省科学技術・学術政策局政策課国際戦略室戦略第一係長（併）文部科学省科学技術・学術政策局科学技術・学術戦略官（国際担当）付
坂田 博昭	河川計画課河川計画調整室経済係長	辞職（株式会社パスコ）
山地 秀幸	河川計画課水資源地下水係長	国土技術政策総合研究所河川研究部水循環研究室研究官
柳沢佳奈子	河川計画課国際室（併）砂防部保全課海岸室津波・高潮対策係	関東地方整備局河川部河川計画課
上村亜梨沙	河川計画課国際室地球温暖化分析係	大臣官房官庁営繕部管理課企画調査係
柳澤 隼也	河川計画課河川計画調整室計画調整係	関東地方整備局河川部河川計画課
空閑 健	河川環境課流水管理室企画専門官	北海道開発局建設部河川計画課河川企画官（併）北海道開発局開発監理部開発調査課
西尾 正博	河川環境課河川保全企画室課長補佐	中国地方整備局出雲河川事務所副所長
山本 卓男	河川環境課流水管理室課長補佐	四国地方整備局河川部河川計画課建設専門官（併）四国地方整備局河川部水害予報センター
石川 武彦	河川環境課水防企画室課長補佐（併）河川計画課	関東地方整備局企画部技術管理課長補佐
相澤 竜哉	河川環境課水防企画室課長補佐	気象庁総務部情報利用推進課調査官
望月 嘉徳	河川環境課水防企画室課長補佐	辞職（静岡県交通基盤部河川砂防局河川企画課長代理）
堀江 隆生	河川環境課水防企画室水防計画係長	中部地方整備局河川部河川計画課計画第一係長
吉村 謙一	河川環境課河川環境教育係長	中部地方整備局河川部河川計画課専門員
長坂 健	河川環境課河川保全企画室戦略的維持管理係長	近畿地方整備局河川部河川管理課維持修繕係長
松木 絵理	河川環境課管理係長	辞職（国立研究開発法人建築研究所総務部総務課主査）
柴田 栄作	河川環境課河川環境保全係長	辞職（愛知県建設部河川課主査）
石田 卓也	河川環境課流水管理室水利係長	関東地方整備局下館河川事務所工務課（併）関東地方整備局下館河川事務所激甚災害対策特別緊急事業推進室
西村 雄喬	河川環境課水防企画室避難確保支援係長（併）治水課	国土技術政策総合研究所河川研究部河川研究室研究官
五十嵐広樹	河川環境課河川保全企画室調整係長	会計検査院第一局総務検査課調査官
山川 貴大	河川環境課企画係長	都市局街路交通施設課街路交通施設企画室都市交通企画係長
濱田 悠貴	河川環境課河川保全企画室河川管理係長	北海道開発局建設部河川計画課
西 広樹	河川環境課水防企画室津波水防係長	国土技術政策総合研究所河川研究部水害研究室研究官
大西 正容	河川環境課水防企画室水防企画係長（併）防災課	北海道開発局帯広開発建設部治水課治水専門官
鬼頭 岳彦	河川環境課河川保全企画室保全技術係長	関東地方整備局河川部河川管理課河川管理係長
谷 真幸	河川環境課流水管理室流水企画係長	辞職（独立行政法人水資源機構池田総合管理所富郷ダム管理所副参事）
西田 一樹	河川環境課流水管理室水利係	東北地方整備局河川部河川工事課
鶴岡 寛樹	河川環境課流水管理室ダム管理係	中国地方整備局太田河川事務所施設管理課
井上 久光	河川環境課流水管理室ダム管理係	関東地方整備局企画部企画課
中須賀 淳	治水課企画専門官	関東地方整備局荒川下流河川事務所長
佐々木昇平	治水課企画専門官（併）大臣官房社会資本整備総合交付金等総合調整室	土地・建設産業局建設業課長補佐

【転入】

氏 名	新 所 属	備 考
亀園 隆	治水課長補佐	九州地方整備局川辺川ダム砂防事務所副所長（併）九州地方整備局九州防災・火山技術センター
西岡 伸	治水課事業監理室課長補佐（併）河川計画課河川計画調整室	農林水産省農村振興局整備部設計課付（農林水産省北陸農政局九頭竜川下流農業水利事業所調査設計課長）
丸山 和基	治水課長補佐	都市局市街地整備課長補佐（併）復興庁統括官付
北嶋 清	治水課流域減災推進室流域治水企画係長	九州地方整備局河川部河川計画課専門員（併）九州地方整備局筑後川河川事務所九州北部豪雨災害対策推進室
白坂 浩一	治水課調査係長	辞職（宮崎県土整備部北部港湾事務所維持担当）
向田 清峻	治水課流域減災推進室流域水害対策係長	九州地方整備局立野ダム工事事務所工務課（併）立野ダム工事事務所調査設計課
佐藤 広樹	治水課予算第二係長	北海道開発局帯広開発建設部經理課開発専門職
杉井 力	治水課法規第二係長	北海道開発局釧路開発建設部総務課総務専門官
秋元 丈幸	治水課ダム再生技術係長	関東地方整備局企画部企画課施策分析評価係長
坂井田 輝	治水課事業監理室事業第一係長	辞職（独立行政法人水資源機構朝倉総合事務所ダム工事課）
永野 貴也	治水課河川技術係	九州地方整備局河川部河川計画課
佐藤 七海	治水課総務係	都市局総務課総務人事係
入江 恭史	治水課大規模構造物技術係	近畿地方整備局河川部河川計画課
平野 舞	治水課經理係	新規採用
中田 健介	治水課総務係	新規採用
河上 孝太	北陸地方整備局河川部河川計画課（併）治水課＜部外併任＞	北陸地方整備局河川部河川計画課
大森 未音	北海道開発局建設部河川管理課開発専門職（併）治水課＜部外併任＞	北海道開発局札幌開発建設部河川計画課開発専門職
松村 貴義	水資源部水資源政策課企画専門官（併）水資源計画課	辞職（独立行政法人水資源機構本社経営企画部企画課長補佐）
白波瀬卓哉	水資源部水資源政策課水源地地域振興室課長補佐（併）河川計画課河川情報企画室	近畿地方整備局淀川河川事務所副所長
岩渕 光生	水資源部水資源政策課水源地地域振興室課長補佐（併）治水課	辞職（川崎市上下水道局下水道部下水道計画課担当課長）
野村 恒太	水資源部水資源政策課主査（併）水資源部水資源政策課地下水対策室	辞職（福井市建設部道路課主査）
中田真理子	水資源部水資源政策課水源地地域振興室	農林水産省食料産業局食品流通課（流通構造改善班流通構造改善第二係）
有馬慎一郎	水資源部水資源計画課専門調査官	辞職（独立行政法人水資源機構朝倉総合事業所調査設計課長）
酒井 元哉	水資源部水資源計画課水循環政策推進係長（併）水資源部水資源計画課総合水資源管理戦略室調査係長（併）内閣官房内閣官房副長官補付（命）内閣官房水循環政策本部事務局	辞職（大野市産経建設部建築営繕課計画・交通G企画主査）
茨木 誠	下水道部下水道企画課付	辞職（滋賀県琵琶湖環境部下水道課長）
久岡 夏樹	下水道部下水道企画課下水道国際推進官	環境省環境再生・資源循環局特定廃棄物対策担当参事官室参事官補佐
石井 俊光	下水道部下水道企画課企画専門官	都市局街路交通施策課企画専門官
平野 裕之	下水道部下水道企画課総務係長	都市局都市安全課総務係長
高橋 頼子	下水道部下水道企画課管理企画指導室経営係長	都市局都市政策課都市政策調査室主査（併）都市局都市政策課関西文化学術研究都市建設推進室
山上 訓広	下水道部下水道企画課国際技術企画係長	大臣官房技術調査課技術分析係長
大黒 翔太	下水道部下水道企画課管理企画指導室管理係長	辞職（独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構経理部経理課）
藤盛 征仁	下水道部下水道企画課指導係長	政策統括官付政策評価官付評価第一係長
今泉 誠也	下水道部下水道企画課管理企画指導室官民連携推進	辞職（株式会社三井住友銀行）
山田 雅樹	下水道部下水道企画課（併）治水課	東北地方整備局河川部河川計画課
宮内 善男	下水道部下水道事業課長補佐	都市局都市安全課企画専門官

【転入】

氏 名	新 所 属	備 考
宗 琢万	下水道部下水道事業課事業マネジメント推進室課長補佐	内閣府沖縄振興局参事官（振興第一担当）付専門官
栗原 崇晃	下水道部下水道事業課事業マネジメント推進室課長補佐	辞職（東京都下水道局計画調整部事業調整課）
柏崎 重之	下水道部下水道事業課総務係長	都市局総務課企画調整係長
小松 孝輝	下水道部下水道事業課事業マネジメント推進室資産管理係長	辞職（仙台市建設局下水道事業部下水道調整課）
本島 慎也	下水道部下水道事業課事業係長	北陸地方整備局新潟国道事務所計画課（併）新潟国道事務所工務第一課（併）新潟国道事務所調査課（併）新潟国道事務所管理第二課（併）新潟国道事務所新潟維持出張所
西岡 舞	下水道部下水道事業課予算係	都市局市街地整備課市街地整備制度調整室訟務係
中田 啓介	下水道部流域管理官付水害対策係長	辞職（福岡市道路下水道局建設部建設推進課）
伊勢 智幸	下水道部流域管理官付計画係長	辞職（川崎市上下水道局下水道部下水道計画課）
松下 一樹	砂防部砂防計画課企画専門官	都市局都市安全課企画専門官
丹羽 俊一	砂防部砂防計画課地震・火山砂防室課長補佐	中部地方整備局河川部河川管理課長補佐（併）中部地方整備局河川部河川計画課
本田 充	砂防部砂防計画課予算係長	内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（事業推進担当）付防災拠点施設担当主査
小川 直孝	砂防部砂防計画課砂防管理室法規係長	道路局高速道路課官民連携推進係長
影山 大輔	砂防部砂防計画課企画係長	辞職（兵庫県西播磨県民局龍野土木事務所河川砂防課）
長崎 雅也	砂防部砂防計画課砂防管理室調整係長	国土技術政策総合研究所総務部会計課契約係長（併）国土技術政策総合研究所総務部会計課審査係長
田中 理恵	砂防部砂防計画課土砂災害警戒避難対策係長	関東地方整備局河川部河川計画課専門員
赤澤 史顕	砂防部砂防計画課深層崩壊対策係長	新規採用
國友 達也	砂防部砂防計画課企画係	四国地方整備局河川部河川計画課
石川 一栄	砂防部保全課長補佐	北陸地方整備局金沢河川国道事務所副所長
鈴木 啓介	砂防部保全課土砂災害対策室課長補佐	土地・建設産業局建設市場整備課労働資材対策室課長補佐
長尾 壮治	砂防部保全課総合土砂管理係長	近畿地方整備局河川部河川計画課総合土砂災害対策係長
倉本 洋平	砂防部保全課流木対策係長	北海道局水政課主査
菊池 秀之	砂防部保全課海岸室課長補佐	中部地方整備局木曾川下流河川事務所副所長
吉井 拓也	砂防部保全課海岸室課長補佐	関東地方整備局河川部河川計画課長
須藤 誠元	砂防部保全課海岸室侵食対策係長	東北地方整備局河川部河川計画課調査第一係長
濱口 耕平	砂防部保全課海岸室海洋開発係長	国土技術政策総合研究所河川研究部海岸研究室研究官
藤原 圭吾	砂防部保全課海岸室侵食対策係	中国地方整備局河川部河川計画課（併）中部地方整備局河川部地域河川課（併）中部地方整備局河川部河川工事課
三浦 民子	砂防部保全課海岸室総務係	再任用

【局内】

氏 名	新 所 属	備 考
國友 優	砂防部砂防計画課砂防計画調整官	砂防部保全課土砂災害対策室長
天津 竜一	総務課予算第一係長	総務課予算第二係長
檀浦 智正	治水課法規第一係長	総務課調整係長
鹿志村 弥生	総務課管理係	総務課人事係
嶋野 稔彦	水政課水利調整室水利企画係	総務課管理係
宮脇 修治	治水課法規第一係	総務課総務係（三席）
西牧 和宏	砂防部保全課総務係	総務課予算第一係（四席）
菊地 信夫	河川計画課長補佐	水政課長補佐
中静 友則	水政課長補佐	水政課水利調整室課長補佐

【局内】

氏 名	新 所 属	備 考
川畑 里美	総務課総務係（次席）	水政課水利調整室水利指導監督係
渡邊 明博	水政課法規第二係長	水政課法規第二係
秋葉 雅章	河川計画課企画専門官	河川計画課河川情報企画室課長補佐
武田正太郎	砂防部保全課海岸室津波・高潮対策係長	河川計画課水資源地下水係長
佐藤 彰	治水課長補佐	河川環境課流水管理室課長補佐
益子 修	治水課総務係長	河川環境課総務係長
小泉 友和	水政課水利調整室水利指導監督係長	河川環境課水防企画室水防係長（併）防災課
鳥山 仁	河川計画課河川計画調整室計画調整係長	河川環境課河川構造物管理係長（併）河川計画課
三好 辰典	砂防部保全課海岸室総務係長	治水課法規第一係長
澤江 淳	砂防部保全課総務係長	治水課予算第一係長
村上 雄太	治水課予算第一係長	治水課経理係長
湯浅 亮	河川計画課河川計画調整室河川計画係長（併）大臣官房社会資本整備総合交付金等総合調整室	治水課流域減災推進室流域水害対策係長
小佐野祐衣	総務課予算第二係（三席）	治水課予算第一係
村上 友一	総務課予算第二係長	防災課法規係長
櫻庭 聡隆	河川環境課水防企画室水防係長（併）防災課	防災課予算係長
中島 晃治	総務課予算第二係（次席）	防災課災害対策室管理係
塚田 政行	治水課指導監督係長（再任用）	防災課災害監査係長（再任用）
水橋 正典	下水道部下水道事業課長補佐（併）大臣官房社会資本整備総合交付金等総合調整室（併）内閣府地方創生推進室参事官補佐（併）復興庁統括官付（併）内閣府沖縄振興局参事官（振興第一担当）付	水資源部水資源政策課水源地域振興室課長補佐（併）治水課
鳥居 隆之	水資源部水資源政策課地下水維持管理係長	水資源部水資源政策課主査（併）水資源部水資源政策課地下水対策室
末久 正樹	下水道部流域管理官付課長補佐	下水道部下水道企画課長補佐
吉見 紗	下水道部下水道企画課法規係長	下水道部下水道企画課法規係
土屋 美樹	環境省環境再生・資源循環局総務課主査（併）下水道部下水道企画課＜部外併任＞	下水道部下水道企画課資源利用係長
岸田 秀	下水道部下水道企画課企画専門官	下水道部下水道事業課長補佐（併）大臣官房社会資本整備総合交付金等総合調整室（併）内閣府地方創生推進室参事官補佐（併）復興庁統括官付（併）内閣府沖縄振興局参事官（振興第一担当）付
村岡 正季	下水道部下水道企画課長補佐	下水道部下水道事業課事業マネジメント推進室課長補佐
土師 健吾	下水道部流域管理官付調整係長（併）下水道事業課事業マネジメント推進室	下水道部下水道事業課事業マネジメント推進室環境調整係長
見正 大和	下水道部下水道企画課企画調整係長	下水道部下水道事業課計画調整係長（併）大臣官房社会資本整備総合交付金等総合調整室
金子 陽輔	下水道部下水道事業課計画調整係長（併）大臣官房社会資本整備総合交付金等総合調整室	下水道部下水道事業課事業係長
岩井 聖	河川環境課企画専門官	下水道部流域管理官付課長補佐
大山 敏幸	総務課調整係長	砂防部砂防計画課予算係長
高原 晃宙	砂防部保全課土砂災害対策室砂防技術係長	砂防部砂防計画課土砂災害減災対策係長（併）国土技術政策総合研究所土砂災害研究部砂防研究室
奥野 克治	砂防部砂防計画課予算係主任	砂防部砂防計画課総務係主任
中平 将史	治水課経理係長	砂防部砂防計画課砂防管理法規係長
滝本 理奈	砂防部砂防計画課総務係	砂防部砂防計画課予算係
中沢 理恵	河川環境課総務係長	砂防部保全課総務係長

【局内】

氏名	新所属	備考
森本 勇太	砂防部保全課砂防事業調整係長	砂防部保全課土砂災害対策室砂防技術係長
坂東 光	総務課予算第一係(次席)	砂防部保全課総務係
渡邊 国広	砂防部保全課海岸室企画専門官	砂防部保全課海岸室課長補佐
齋藤 康之	砂防部砂防計画課総務係長	砂防部保全課海岸室総務係長

水管理・国土保全局 防災課 -配置図-

平成30年4月2日現在



協会だより

平成29年度第2回通常理事会開催

平成29年度第2回通常理事会が、平成30年3月1日（木）12時30分から、千代田区平河町の砂防会館別館2階「特別会議室」で開催されました。

1. 出席者

協 会長	小池 副会長	加藤 副会長
菅原 理事	日裏 理事	池田 理事
虫明 理事	秋本 理事	奥野 理事
上総 理事	藤芳 理事	松田 理事
松島 監事	品川 監事	

2. 来 賓

国土交通省水管理・国土保全局防災課長
佐藤克英 様

3. 審議事項

平成30年度事業計画について

平成30年度収支予算について
副会長の選任及び順序について
顧問の委嘱について
参与兼事務局長の委嘱について
会員の入会について
会長及び副会長の職務執行の状況について(報告)

協会長の開会挨拶の後、国土交通省水管理・国土保全局防災課佐藤克英課長の来賓挨拶をいただき、議事録署名人選任、議案の説明・審議、報告等が行われ、副会長の選任及び順序については、藤芳理事から足立敏之理事を副会長に選任するとともに、順序は加藤副会長、足立副会長、小池副会長の順とする提案があり、提案どおり議決され、他の議案はいずれも原案どおり議決されました。また、加藤副会長から月間防災に1年間連載された自然災害カレンダーが紹介されました。



協 会長



左から松島 監事、藤芳 理事、奥野 理事、虫明 理事、日裏 理事、加藤 副会長、小池 副会長



佐藤 防災課長あいさつ



左から佐藤 防災課長、菅原 理事、池田 理事、秋本 理事、上総 理事、松田 理事、品川 監事

協会だより

平成29年度顧問会議開催

平成29年度顧問会議が、平成30年3月1日（木）10時30分から、千代田区平河町の砂防会館別館2階「特別会議室」で開催されました。

1. 出席者

協 会長 加藤 副会長
佐々木 顧問 縣 顧問 山中 顧問
平尾 顧問 松本 顧問 細見 顧問
野田 顧問 石橋 顧問

2. 議 題

平成30年度事業計画について
平成30年度収支予算について

3. その他

加藤副会長から月間防災に1年間連載された自然災害カレンダーが紹介されました。



協 会長



左から佐々木 顧問、山中 顧問、松本 顧問、野田 顧問



左から石橋 顧問、細見 顧問、平尾 顧問、縣 顧問、加藤 副会長

協会だより

平成30年度 災害復旧実務講習会の日程が決まりました

- 開催日 平成30年5月14日(月)～15日(火)の2日間
- 会場 砂防会館別館シェーンバッハ・サポー
東京都千代田区平河町2-7-5
TEL: 03(3261)8386(代表)
- 講義内容 別紙日程表(案)のとおり
- 受講者数 500名程度(定員に達し次第締め切らせて頂きます。)
- 受講費 ◎会員
11,500円(受講費3,250円、
テキスト代8,250円)
◎非会員
12,100円(受講費3,420円、
テキスト代8,680円)
- その他 CPD取得単位について
この実務講習会の取得単位は、2日間を一つのプログラムとして認定を受けています。よって、1日のみの受講での認定はできませんので、取得を希望される参加者は留意して下さい。

砂防会館 アクセスマップ 周辺地図

住所 東京都千代田区平河町2-7-5(本館) TEL: 03-3261-8386(代表)
最寄駅 地下鉄永田町駅(有楽町線・半蔵門線・南北線)4番出口 徒歩1分



平成30年度 災害復旧実務講習会日程 (案)

平成30年4月3日 現在

於：東京都千代田区 砂防会館別館シェーンバッハ・サボー

月 日	時 間	講 義 題 名	講 師 名
(第1日目) 5月14日 (月)	12:00~13:00	受 付	
	13:00~13:05	主催者挨拶	(公社)全国防災協会 副会長 加 藤 昭
	13:05~13:10	来賓挨拶	国土交通省 水管理・国土保全局 防災課長 佐 藤 克 英
	13:10~13:40	最近の自然災害と防災・減災の取り組みについて	国土交通省 水管理・国土保全局防災課 緊急災害対策企画調整官 吉 田 邦 伸
	13:40~14:20	災害事務の流れについて ①災害復旧事業制度の概要と災害復旧事業の予算	国土交通省 水管理・国土保全局防災課 課長補佐 小 林 信 幸
	14:20~14:30	休 憩	
	14:30~15:30	災害事務の流れについて 災害復旧事業の予算及び災害復旧事業費の精算と成功認定	国土交通省 水管理・国土保全局防災課 企画専門官 深 澤 和 晃
	15:30~16:20	「美しい山河を守る基本方針」の改定とそのポイントについて	国土交通省 水管理・国土保全局防災課 災害査定官 齋 藤 充
(第2日目) 5月15日 (火)	9:30~10:00	受 付	
	10:00~12:10	①災害復旧の設計実務について 大規模災害時の災害査定効率化(簡素化) 及び事前ルール化について 10:00~10:50 ②改良復旧の技術上の実務について 10:50~11:40 ③災害対策等緊急事業推進費について 11:40~12:10	国土交通省 水管理・国土保全局防災課 基準係長 下 條 康 之 国土交通省 水管理・国土保全局防災課 改良計画係長 吉 田 忠 司 国土交通省 国土政策局 広域地方政策課 調整室 専門調査官 親 谷 吉 雄
	12:10~13:10	昼 食・休 憩	
	13:10~14:10	災害査定の基本原則について	国土交通省 水管理・国土保全局防災課 総括災害査定官 加 邊 良 徳
	14:10~15:00	平成29年発生 災害復旧事業の紹介 九州北部豪雨の被災状況と埋塞河川の災害復旧事業(一定災)について	福岡県県土整備部河川課 参事 山 本 英 二
	15:00~15:10	休 憩	
	15:10~16:30	①災害査定留意点について ②平成29年発生災害採択事例について	国土交通省 水管理・国土保全局防災課 災害査定官 喜 元 亨
	閉 講		

※講師は、業務などの都合により変更する場合がある。

申込先 公益社団法人 全国防災協会 宛
FAX 03-6661-9733

平成30年度 災害復旧実務講習会 参加申込書

番号	区分

都道府県・企業・団体名	
所属・職名	
〒	
住所	
お取りまとめ担当者様氏名	
TEL	FAX

整理番号	勤務先及び住所	職名	氏名
	〒		
	〒		
	〒		
	〒		
	〒		

注) 太線内のみご記入して下さい。参加者が上記枠を超える場合、本紙をコピーし使用して下さい。

伝票についてご記入ください

- 【各種伝票の日付】 * 不要の場合は空欄で作成、必要の場合は開催日を記載致します
不要 ・ 必要 (開催日以外の日付を希望:)
- 【各種伝票の宛名】 * ご記入がない場合は、お申込み団体名、部署名で作成致します
見積書: 請求書:
- 【その他・通信欄】 * 上記以外の伝票(指定伝票等)についてのご要望、その他お問い合わせ

(公社) 全国防災協会 連絡先
TEL 03-6661-9730

平成30年 発生主要異常気象別被害報告

平成30年 3月30日現在 (単位：千円)

	冬期風浪及び風浪		豪雨		地すべり		融雪		地震		梅雨前線豪雨		台風		その他		合計	
	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額
北海道															15	729,000	15	729,000
青森																		
岩手			55	1,032,769													55	1,032,769
宮城			3	68,400													3	68,400
秋田																		
山形																		
福島					1	35,000											1	35,000
茨城					1	80,000											1	80,000
栃木																		
群馬																		
埼玉																		
千葉																		
東京																		
神奈川	<4>	<758,000>	2	50,000													2	50,000
新潟	13	1,988,000					1	20,000							(2)	(9,500)	<4>	<758,000>
富山															2	35,000	3	85,000
石川	2	140,000													1	10,000	3	150,000
福井															1	100,000	1	100,000
山梨																		
長野																		
岐阜																		
静岡			3	110,000	1	120,000											4	230,000
愛知			2	57,000													2	57,000
三重																		
滋賀																		
京都																		
大阪																		
兵庫			2	15,000													2	15,000
奈良					1	130,000											1	130,000
和歌山																		
鳥取	<2>	<320,000>															<2>	<320,000>
島根	3	390,000			1	62,224											4	452,224
岡山																		
広島																		
山口																		
徳島					1	70,000											1	70,000
香川																		
愛媛																		
高知			3	54,000													3	54,000
福岡																		
佐賀																		
長崎					1	500,000											1	500,000
熊本					1	152,900											1	152,900
大分					4	590,000											4	590,000
宮崎			1	8,000	1	2,000,000											2	2,008,000
鹿児島																		
沖縄					1	30,000											1	30,000
札幌																		
仙台																		
さいたま																		
千葉																		
横濱																		
川崎																		
相模原																		
新潟					1	50,000											1	50,000
静岡			2	150,000													2	150,000
浜松																		
名古屋																		
京都																		
大阪																		
堺																		
神戸																		
岡山																		
広島																		
北九州																		
福岡																		
熊本																		
補助計	<6>	<1,078,000>													(2)	(9,500)	<6>	<1,078,000>
合計	18	2,518,000	74	1,595,169	14	3,770,124	2	70,000							21	883,500	129	8,836,793

※上段()内書きは、下水道・公園分、<>内書きは港湾・港湾に係る海岸分である。

※被害報告は、月2回(15日、月末)国土交通省HPで公表。最新は下記をクリック

http://www.mlit.go.jp/river/toukei_chousa/bousai/saigai/kiroku/houkoku.html